

2009年6月24日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

FOMC報告を控えて様子見の中、景気については依然として厳しい見方

米国株式市場は、FOMCの声明を控えて小動きの中、NYダウは3日続落でした。原油や金属などの資源価格の上昇を受けて資源株が反発したものの、航空機メーカーが新型機の初飛行延期を発表して大幅下落したことが株式相場の重しとなりました。一方、債券市場は続伸でした。注目されていた400億ドルの2年国債入札は、応札倍率が2007年9月以来最高の3.19倍と、過去10回の平均2.48倍を大きく上回り好調だったほか、FOMCが年内は政策金利を据え置くとの観測が広がったことがプラス材料でした。また全米不動産業界協会発表の5月中古住宅販売件数は、前月比+2.4%増の477万戸となり、市場予想(同3.0%増の482万戸)を下回ったことも金利低下の一因となりました。ただし、4月の+2.4%増に次いで2ヶ月連続で販売は増加しており在庫も減少しています。4月のFHFA住宅価格指数では、前月比▲0.1%と市場予想(▲0.4%)を上回り、3月の▲1.4%と比べて下落ペースが鈍化しました。住宅市場に関しては不透明感が残っているものの、下げ止まりの兆しが見えつつあります。為替市場では、利上げ観測後退や、FOMCでの金利抑制策への思惑などから、ドルは下落となりました。

OECDが、加盟30カ国の平均失業率が来年末までに9.9%まで上昇し、1970年代以来の高水準になるとの見方を示したほか、米コロンビア大学のエドムンド教授が、米国の家計が景気後退で失った資産を取り戻すのに15年間かかる可能性があるなどと指摘するなど、米国景気に対しては依然として厳しい見方が出ています。

個人投資家の投資意欲は旺盛

国内株式市場は堅調でした。資源価格上昇を好感して資源関連株が上昇したほか、円高一服も輸出関連銘柄にとってプラス材料でした。環境関連で材料の出た銘柄も物色されました。FOMCの声明を控えて売買代金は低調でしたが、台湾と中国の間で金融市場の相互開放に関する覚書が数日中に調印されるとうわさが広がり香港や台湾の株式市場が金融株中心に急上昇。これを受けて、日本の株式市場も上昇に弾みがつきました。

本日は投資信託の設定が5本あり、合計で1200億円程度集まりました。最も資金を集めたのが、新興国を含む世界各国のジェネリック医薬品関連株とゲノム関連株に運用する投資信託で、設定額は約710億円でした。次いで多かったのが、代替エネルギーやリサイクル、水処理などを手がける環境技術関連企業株を中心に運用する投資信託で約490億円でした。これらの投資信託はいずれも投資対象が世界の株式なので日本株式市場への影響は限定的ですが、関連銘柄は人気化していたほか、為替市場ではインパクトは大きくないとの見方が多いものの円売り需要が発生することが意識されていました。今月に入り、中国株ファンドが募集後まもなく満額に達するなど、投資信託への好調な資金流入が目立っており、個人投資家の旺盛な投資意欲がうかがえます。マーケットでの個人投資家の存在感が増している現在、個人投資家の売買動向も重要な鍵を握っていることから投資意欲再燃はポジティブに感じますが、新興国関連や材料株などに目が向いており、日本株式への本格的な回帰には至っていないように感じます。

以上